

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：大阪府  
農 業 委 員 会 名：泉南市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	617	農業就業者数	518	認定農業者	28
自給的農家数	320	女性	234	基本構想水準到達者	
販売農家数	297	40代以下	64	認定新規就農者	
主業農家数	75	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	41			集落営農経営	
副業的農家数	181			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	371	71				442
経営耕地面積	177	30	17	13		207
遊休農地面積	22					22
農地台帳面積	417	90				507

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	9	農地利用最適化推進委員	6	12
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	442ha	12.1ha	2.73%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作者が減少している。また、面整備が出来ていない農地が多数であり、新規参入者を含め担い手が集まらないため、抜本的解決策が求められる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 社会状況により昨年度と同等の実績を目指す
活動計画	農地利用状況を踏まえ、担い手の意向を踏まえた農地の集約・集団化のための調整・交換や利用権の再設定を推進する。また、中山間地域においては、新規参入の受け入れを推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0ha
課 題	簡易的な圃場整備事業により就農条件を改善できるように、市農政部局との連携を強めていく。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	大阪府や市農政部局と連携し、新規就農者についての情報収集を行う。また、農地の受け入れ体制の充実を図るとともに利用集積や中間管理事業の制度の啓発に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	442ha	20ha	4.52%
課 題	農地の借受希望者が貸付希望者より少ないので解消が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方：前年度の目標達成ができず、前年度と同一の目標値を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	農業委員・推進委員・事務局職員で現地調査を実施する。終了後、本市定例会にて整理された調査結果について現状把握する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～2月	
	その他	日常的なパトロールの他に市民などからの情報提供をもとに、耕作者へ指導文書を発送する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	442ha	0ha
課 題	事務局と農業委員が連携し、農地パトロールや地域からの情報収集により違反転用を未然に防止する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	事務局と農業委員・推進委員が連携し、地域からの情報に耳を傾けて農地の保全に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入